

令和 2 年 2 月 1 2 日

1. 報告者

氏名（フリガナ）	中沢 峻（ナカザワ シュン）
生年月日（年齢）	昭和 6 2 年 6 月 2 1 日（3 3 歳）
所属機関名	宮城大学事業構想学群

※年齢は令和 3 年 3 月 11 日現在

2. 研究内容

研究テーマ	復興支援員に関する研究
研究分野	復旧・復興／社会／被災者支援／住まいとまちの復興／地域振興
研究概要（要約）	
総務省・復興支援員は「復興に伴う地域協力活動を通じてコミュニティ再構築を図る」施策であり、2019 年度においても 291 名が活動している。震災からの復旧・復興過程で重要視されてきた地域コミュニティ主体の復興を政策目標とし、住宅再建後のコミュニティ支援、観光・産業の復興支援、広域避難者支援など、地域の復興状況を踏まえた活動が各地で展開されている。 報告者は復興支援員制度の成果や課題について考察を行っている。	
研究の背景	
報告者は 2013 年から 2017 年まで、仙台市に拠点を置く復興支援団体の職員として復興支援員事業関係者（復興支援員、行政、NPO、企業）に対して、研修や助言を実施してきた。その実務経験から、以後の災害時に学術的・実践的知見を継承する必要性を感じ、研究に取り組んでいる。具体的には、復興支援員のモデルとなった中越地震・地域復興支援員から得られた知見との照合を行いつつ、施策開始時期の早期化や事業関係者の多様化等の固有性に着目している。	

具体的内容

■研究分野における当該研究テーマの位置付け

報告者が所属する日本災害復興学会では、多義的な「災害復興」という概念の本質について議論が積み重ねられてきた。その一例として、学会誌にて「災害復興」に関する言説を包括的にレビューした小林（2020）では、地域コミュニティやそれらを構成する地域住民個人のレベルでは、他者との相互作用で見いだされる「覚悟」や「納得」を含めた自己決定権の醸成が災害復興において重要であるとされ、当事者間の関係性構築に対する支援者の存在意義が強調されている。

上記に関連して、中越・地域復興支援員を題材とした稲垣（2013）では、有効な支援の類型として、地域住民の共通体験や成功体験を支える、1）「寄り添い型支援」と、地域の持続可能性の獲得に向けた仕組みづくりを促す、2）「事業導入型支援」の2つが示されている。地域住民による内発的な復興には、1）「寄り添い型支援」から2）「事業導入型支援」への適切な移行と、移行の転換点となる住民の主体性を見極める重要性を指摘している。

これらの議論を踏まえつつ、報告者は、地域コミュニティを取り巻く災害復興観を念頭に置いた上で、東日本大震災の被災地における復興支援員の活動の成果や課題を考究している。

■研究内容・特徴

以下ではこれまでの研究から得られた対象事例の特徴・要点を示す。

一点目は、東日本大震災の復興支援員に特有な事象として、恒久住宅入居以前の段階における支援が展開されたことである。中越・地域復興支援員は応急仮設住宅の供与終了と同時期に事業が開始されたが、東日本大震災時には2012年4月と早期から事業が開始された。そのため、仮設住宅の自治会の運営支援、集団移転に係る合意形成を含めた復興まちづくり計画策定のための会合の運営支援等に取り組んできた。とりわけ後者では、復興支援員は住民・行政・専門家間の情報を橋渡しし合意形成を支えるコーディネーター的役割を担ってきたことが一部の地域で確認された。また、地域の賑わい再生を目的としたイベントの支援等では、稲垣モデルとの一致が一部で見られた。

二点目は、地域住民が復興支援員として従事することの効果が一定程度確認された点である。宮城県内の復興支援員に対して実施したアンケート調査では、「震災時の居住地域（市町）内で活動」と答えた割合が42.6%であった（2017年1月時点、n=68、回収率：94.4%）。加えて、報告者による調査では、支援されることに対する後ろめたさから復興支援員に応募したケースや、復興支援員の活動を契機に地域活動に関わることとなった事例が確認された。

参考文献

小林秀行（2020）, 「「災害復興」の含意をめぐり一考察」, 『日本災害復興学会論文集』, No. 15, pp. 159-168.

稲垣文彦（2013）, 「中越地震における地域復興支援員に学ぶ」, 『農村計画学会誌』, Vol. 32, No. 3, pp. 354-357.

期待される効果

本研究によって期待される効果を、「今後の大規模災害時の対応」、「東北の復興・発展」の観点からそれぞれ述べる。

まず、「今後の大規模災害時の対応」の観点からは、地域コミュニティに対する人的支援施策に対して実践的知見を提供し得る。

第一に、成果が同定し難い人的支援の取り組みについて、その成果の一部を提示している点が挙げられる。現在、災害の大規模化・激甚化が進んでおり、また、首都直下地震・南海トラフ地震では住宅再建期間の長期化が既に予測されている。日々刻々と変化する被災地での長期的な支援を構想・展開する際に、東日本大震災の現場での試行錯誤の結果は重要な参照点となり得るであろう。

また、さらに踏み込めば、事業設計における要点をも提供し得る。具体的には、「初期設定のミッションを過度に固定化しない」、「地域の状況、地域住民のニーズに合わせて適宜ミッションや役割を再設定する」等である。

次いで、「東北の復興・発展」の観点では、コーディネーター的人材の価値の再確認を促すことにある。内発的な復興・発展を果たすためには、稲垣モデルでいうところの、住民の主体性を育み「事業導入型支援」へ展開することが求められ、様々な場面で住民・行政・専門家等の各主体の関係性構築が必要となる。住宅再建以後の支援人材の活用方法について、その検討のための材料を本研究から見出すことができよう。

補足資料

小林秀行・宮本匠・松田曜子・若田謙一・中沢峻・山崎麻里子・稲垣文彦・上村靖司（2017），『『課題解決型災害復興』概念の再検討』，『地域安全学会梗概集』，No. 49，pp. 29-32.

中沢峻（2020），「津波被災地における人的支援の活動実態とその役割に関する研究—石巻市北上地区復興応援隊の事例から」，『日本地域政策学会誌』，No. 24，pp. 84-93.